

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 13 日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東証第二部

コード番号 4 5 5 5

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sawai.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 澤井 弘 行

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 兼 経営効率部長 佐藤 博 之

T E L (06) 6928 - 7071

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 14 年 9 月中間期	9,772 (12.7)	1,137 (△7.6)	1,040 (2.5)
平成 13 年 9 月中間期	8,673 (1.1)	1,230 (36.4)	1,014 (30.9)
平成 14 年 3 月期	17,399	2,079	1,773

	中間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成 14 年 9 月中間期	595 (7.1)	56 12	55 87
平成 13 年 9 月中間期	556 (79.1)	52 59	—
平成 14 年 3 月期	1,434	135 58	—

(注) ① 持分法投資損益 平成 14 年 9 月中間期 — 百万円 平成 13 年 9 月中間期 — 百万円 平成 14 年 3 月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 平成 14 年 9 月中間期 10,615,623 株 平成 13 年 9 月中間期 10,580,000 株 平成 14 年 3 月期 10,580,000 株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 14 年 9 月中間期	31,166	15,996	51.3	1,492 86
平成 13 年 9 月中間期	27,925	14,625	52.4	1,382 35
平成 14 年 3 月期	30,349	15,428	50.8	1,458 26

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 14 年 9 月中間期 10,715,500 株 平成 13 年 9 月中間期 10,580,000 株 平成 14 年 3 月期 10,580,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 14 年 9 月中間期	714	△ 1,718	490	1,888
平成 13 年 9 月中間期	784	△ 827	△ 221	893
平成 14 年 3 月期	2,273	△ 2,003	975	2,403

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 平成 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,650	2,110	1,230

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 110 円 69 銭 (予想年間で平均株式数による)

※上記の予想数値は、現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、薬事制度などの動向により変動する可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5～6 ページを参照して下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

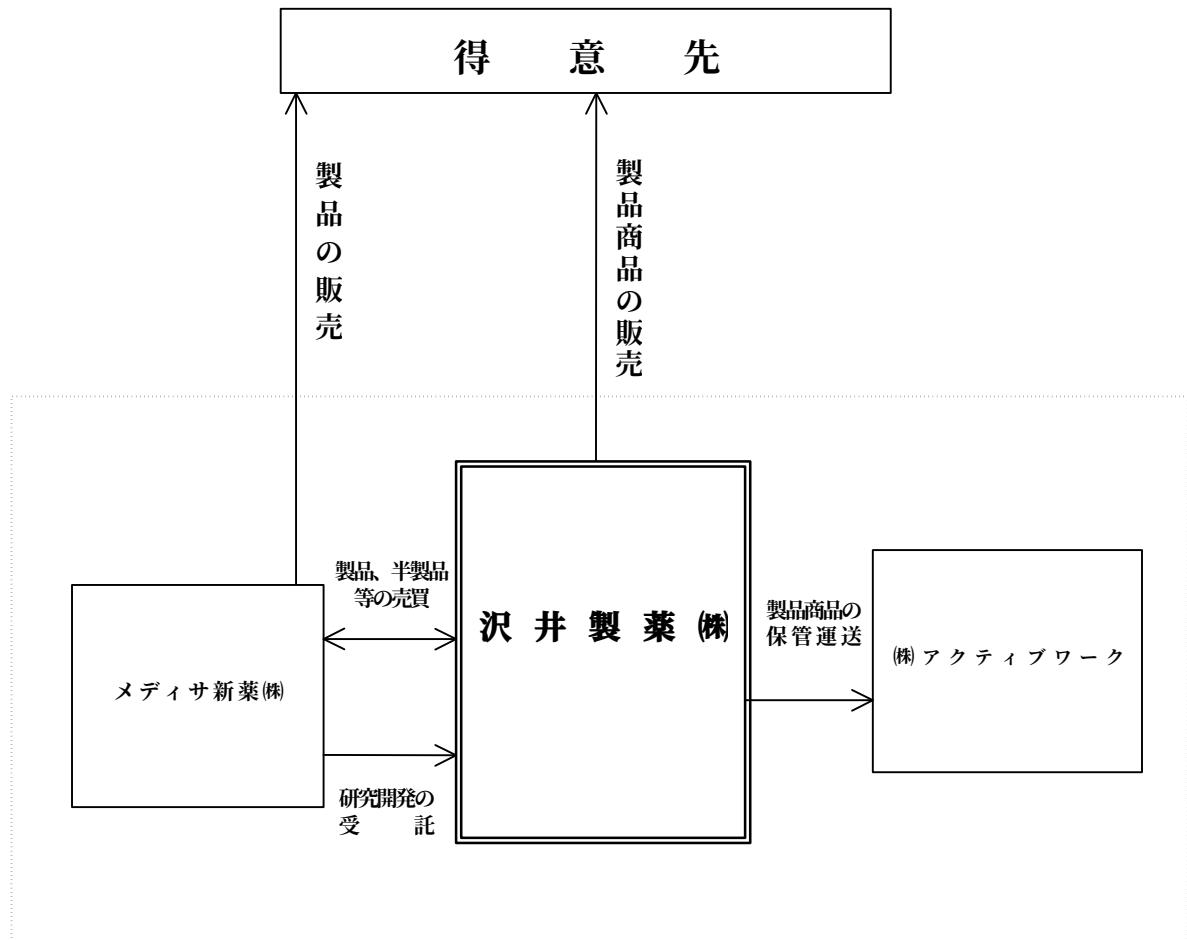
各社の事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

製 薬 事 業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、当社と同社との間で、製品及び半製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

株式会社アクティブワークは、当社グループの製品商品の保管運送を業務としております。

概 要 図



(注) は、連結の範囲を示しております。

経営方針

1.経営の基本方針

当社グループの経営基本理念は、下記の2点であります。

○より有効で安全な医薬品を開発し、高品質かつ経済的に安定供給することにより国民医療に貢献する。

○社員の豊かな生活を実現し、株主の利益を守るために全社一丸となって創意工夫努力する。

世界に例のない急速な人口高齢化の進行を背景とした医療費支出の増加から、政府による再三の抑制策にも拘わらず、わが国医療保険の財政は窮迫の度を加え、また、将来に亘って国民負担のさらなる増大が懸念されており、医療の効率化とコスト意識の喚起が喫緊の国家的課題となっています。

平成14年4月の医療保険制度の改革により、「後発品を含む処方、調剤、情報提供」に対してインセンティブ施策が採用されました。これは、安価で高品質なジェネリック医薬品の使用促進のために初めて具体的に実行された環境整備として評価されています。

当社グループとしては、欧米諸国に比して極端に遅れているジェネリック医薬品の普及促進を図り、患者さんの医療費自己負担額の軽減や国の医療費の節減に貢献することを社会的使命と位置づけ、そのための一層の環境整備を広く訴えつつ、積極的な営業活動を展開するとともに、研究開発力その他の一層の充実を図り、品質・情報・安定供給を兼ね備えた代表的ジェネリックメーカーとしての地歩を固めて参りたいと考えております。

2.利益配分に関する基本方針

利益処分にあたっては、株主に対する積極的な利益還元を経営上の重要課題と位置づけたうえ、業績に応じた配当を継続していく所存であります。将来的には、業績の進展、内部留保の状況等を見ながら、配当性向30%程度を目標としたいと考えています。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、業容拡大のための研究開発費や製造設備拡充等の資金需要に充当させていただきたいと存じます。

3.投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、今後の企業展開等を考え、当社株主数の増加と当社株式の流動性の向上を図ることが重要な経営課題であり、当社株式の適正な価格形成にも資するものと認識し、株価水準や費用対効果等を勘案しつつ柔軟に対応していく方針であります。

この観点から平成11年8月に1単位の株式の数を1,000株から500株に、平成14年9月に1単元の株式の数を500株から100株へ変更いたしました。

4.目標とする経営指標

基本的には「1株当たり」各種指標を重視し、1株当たり純利益100円以上を平時の一つのメルクマールとしておりますが、現状、中長期的な経営指標の活用、対外公表等は行っておりません。

5. 会社の経営戦略と対処すべき課題

医療費の合理化と適正化を図るための医療保険制度の改革は今後とも続くと思われます。平成14年4月には特許の切れた長期収載医薬品の薬価算定ルールの見直しを含めて業界平均6.3%の薬価基準引下げが実施され、ジェネリック医薬品に対しては、薬価を最低でも先発医薬品の4割までで下支えしてきた既往のいわゆるGEルールが廃止され、薬価改正の影響をより強く受けることとなりました。もっとも、一方では、既述のとおりジェネリック医薬品の使用促進策が初めて採用されました。その環境整備のための品質再評価作業もいよいよ本格化しています。

また、薬害問題の発生への対策のため、医薬品の市販後安全対策の充実を目的として、医薬品製造販売業者の認可基準を抜本的に変更のうえ、「製造承認制度」から「販売承認制度」へ移行することが予定されています。

当社グループは、研究開発力その他の社内体制の一層の整備を図りつつ、これらの情勢変化に適切かつ機敏に対応し、今後の需要拡大が期待されるジェネリック医薬品の代表的メーカーとしての地位を確立・維持し、将来的な企業発展に努めて参ります。そのため、

- ①高品質で経済的な当社製品の特徴と情報の充実を広く国民にピー・アールするとともに、積極的な営業活動の展開による市場シェアの拡大
 - ②GEルールの廃止、一方で、ジェネリック医薬品使用促進策の新規採用等の情勢変化に即応した営業体制の確立
 - ③当局から要請されているジェネリック医薬品の品質確保や市販後調査の充実等に対するさらに厳格な対応
 - ④人員の適正化、生産性の向上、開発業務の効率化等の合理化策の推進による収益体質の強化
 - ⑤人材の育成を積極的に進めるとともに、成果主義にもとづいた評価制度の導入・定着等の人事制度の構築
- 等の施策を推進いたします。

そのための経営体制については、極力、少数のメンバーに絞って運営し、外部環境の変化に適切かつタイムリーに対応できる意志決定と業務執行体制の構築を進めております。公正さと透明性の高い経営の実現を進めたい所存であります。

経営成績及び財政状態

I 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の回復と在庫調整の進展等から景気の持ち直し傾向が見られましたものの、厳しい雇用情勢を背景に個人消費が低迷を続け、また、設備投資も減少する等景気は総じて低調のうちに推移しました。

医療用医薬品業界におきましては、高齢化社会の進行と医療保険財政の窮迫が進むなか、医療費、薬剤費の抑制策が引き続き推進されました。平成14年4月には特許の切れた長期収載医薬品の薬価算定ルールの見直しを含めて業界平均6.3%の薬価基準引下げが実施された他、ジェネリック医薬品に対しては薬価の下支えをしてきた既往のいわゆるGEルールが廃止され、薬価改正の影響をより強く受けることとなりました。もっとも、一方では、前述のとおり「後発品を含む処方、調剤、情報提供」に対するインセンティブ施策が初めて採用された他、国公立病院に対し後発品使用の慫慂がなされる等、販路拡大の追い風となりました。

このような環境のなかで、当社グループは、国の医療費の抑制と患者さんの自己負担の節減に貢献するジェネリック医薬品の使用促進を欧米諸国の例を挙げつつ広く訴えとともに、当社グループ製品の優れた品質・情報・安定供給をピー・アールしつつ、積極的な営業を展開して参りました。

その結果、平成14年4月実施の薬価基準引下げによる販売単価の値下りを販路開拓による数量増ならびに新製品売上でカバーし、売上高は9,772百万円と前年同期対比12.7%増加しました。

利益面では、新製品開発のための試験研究費や広告宣伝費その他の経費増をカバーしきれず営業利益は1,137百万円と前年同期対比7.6%減少しましたが、営業外費用が縮小して経常利益は1,040百万円、中間純利益は595百万円と前年同期対比それぞれ2.5%、7.1%増加しました。薬価改正の直後にあたるため減益を見込んでいた当初計画対比ではいずれも大幅に上回ることができました。

(2) 通期の見通し

本年4月には業界平均6.3%の薬価基準引下げが実施された他、10月には老人医療費の完全定率制が導入され、さらに来年4月からは被用者保険の自己負担上げが予定される等、医療費、薬剤費の抑制策が続いており、業界環境は厳しいものと思われますが、当社グループとしては、患者さんのコスト意識が高まり、薬価の低いジェネリック医薬品に対する需要が増大する好機ととらえています。

当社グループを挙げて、ジェネリック医薬品の使用促進策を営業面で積極的に活用し、新市場開拓の一層の推進を図るとともに、新製品その他の高採算製品の拡販に努め、収益確保を図りたい所存であります。

通期の業績につきましては、期初見通しを修正し、売上高19,650百万円、経常利益2,110百万円、当期純利益1,230百万円を見込んでおります。

II 財政状態

(1) 当中間連結会計期間の財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは714百万円と前年同期対比70百万円減少しました。

業績、運転資金収支等は順調に推移しましたが、増益となった前期に係る法人税等の支払額が946百万円と前年同期対比577百万円増となったのが主な要因であります。

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは1,718百万円と前年同期対比890百万円増加しました。前期末に完成した九州工場第5期増設工事代金未払金の支払いを中心とした設備支払いの増加が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは490百万円と前年同期対比711百万円増加しました。設備支払いその他に対応した借入増486百万円、当社グループ役職員向けインセンティブ・プランとして発行した新株引受権の行使に伴う株式の発行216百万円等が主な要因であります。この結果、当中間連結会計期間末の長短合算借入金残高は8,575百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首残高より514百万円減少して1,888百万円となりました。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益2,110百万円（前期対比475百万円減）、減価償却費1,237百万円（前期対比218百万円増）を見込んでおりますが、改正薬事法に対応して市販後調査の充実を図る目的で、販社向け売上代金の回収方法変更により約1,000百万円程度の立替運転資金増が下半期に見込まれる等の要因もあり、前期対比ではマイナスとなる予定であります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、九州工場第5期増設工事代金の支払いがほぼ終了しましたので、下期については大きな変動要因はなく、通期では前期を若干上回る支出額を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、平成14年9月20日開催の当社取締役会において公募による新株式発行1,000千株ならびにオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株式発行100千株を決議しました。手取金予定額概算1,650百万円は、前記の販社の回収方法変更や売上増に伴う増加運転資金に充当する予定であります。借入金については設備投資の進行状況、運転資金の立替状況等にあわせて弾力的な運用をいたしますが、横ばいか数億円程度の減少を見込んでおります。

以上の調達のため、前期末に一時的に増加した現金及び現金同等物の取崩しを行う予定で、現金及び現金同等物の期末残高は期首より減少する見込みであります。

中間連結貸借対照表

(以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2,318,679		1,323,934		2,833,216	
2. 受取手形及び売掛金	7,069,011		6,761,155		6,857,174	
3. た な 卸 資 産	6,412,729		5,705,302		5,535,566	
4. 繰 延 税 金 資 産	263,605		194,069		245,363	
5. そ の 他	299,173		252,205		90,927	
貸 倒 引 当 金	△ 43,388		△ 34,918		△ 35,577	
流 動 資 産 合 計	16,319,810	52.4	14,201,748	50.9	15,526,672	51.2
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建物及び構築物	6,498,008		5,254,635		6,639,362	
(2) 機械装置及び運搬具	3,241,517		2,347,383		2,940,523	
(3) 土 地	3,420,098		3,420,098		3,420,098	
(4) そ の 他	539,051		1,533,541		629,636	
有 形 固 定 資 産 合 計	13,698,675	43.9	12,555,659	44.9	13,629,620	44.9
2. 無 形 固 定 資 産	57,615	0.2	55,631	0.2	56,999	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	426,127		468,266		443,642	
(2) 繰 延 税 金 資 産	333,351		289,197		369,325	
(3) そ の 他	388,469		451,961		417,842	
貸 倒 引 当 金	△ 57,506		△ 96,603		△ 94,745	
投資その他の資産合計	1,090,442	3.5	1,112,821	4.0	1,136,065	3.7
固 定 資 産 合 計	14,846,732	47.6	13,724,112	49.1	14,822,684	48.8
資 産 合 計	31,166,543	100.0	27,925,860	100.0	30,349,356	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	3,786,280		3,390,447		2,543,846	
2. 短 期 借 入 金	4,061,296		3,620,874		3,051,080	
3. 未 払 法 人 税 等	452,146		484,379		987,491	
4. 賞 与 引 当 金	378,855		372,825		375,870	
5. 返品調整引当金	27,933		24,512		23,333	
6. そ の 他	1,061,191		1,377,839		2,035,110	
流 動 負 債 合 計	9,767,704	31.4	9,270,877	33.2	9,016,733	29.7
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	4,514,300		3,165,596		5,038,259	
2. 退職給付引当金	369,136		339,725		346,989	
3. 役員退職慰労引当金	307,476		320,834		330,149	
4. そ の 他	211,134		203,549		188,799	
固 定 負 債 合 計	5,402,047	17.3	4,029,705	14.4	5,904,197	19.5
負 債 合 計	15,169,751	48.7	13,300,582	47.6	14,920,931	49.2
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—	—

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 本 の 部)		%		%		%
I 資 本 金	—		3,400,000	12.2	3,400,000	11.2
II 資 本 準 備 金	—		3,675,150	13.2	3,675,150	12.1
III 連 結 剰 余 金	—		7,571,306	27.1	8,343,465	27.5
IV その他有価証券評価差額金	—		△ 21,178	△ 0.1	9,809	0.0
I 資 本 金	3,508,020	11.2	—	—	—	—
II 資 本 剰 余 金	3,797,190	12.2	—	—	—	—
III 利 益 剰 余 金	8,703,837	27.9	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	△ 12,256	△ 0.0	—	—	—	—
資 本 合 計	15,996,791	51.3	14,625,277	52.4	15,428,425	50.8
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 計	31,166,543	100.0	27,925,860	100.0	30,349,356	100.0
及 び 資 本 合 計						

中間連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I 売 上 高		9,772,877	100.0	8,673,311	100.0	17,399,548	100.0
II 売 上 原 価		5,279,444	54.0	4,578,367	52.8	9,355,571	53.8
売 上 総 利 益		4,493,433	46.0	4,094,943	47.2	8,043,976	46.2
III 販売費及び一般管理費		3,355,662	34.4	2,864,011	33.0	5,964,053	34.3
営 業 利 益		1,137,771	11.6	1,230,932	14.2	2,079,922	11.9
IV 営 業 外 収 益		20,104	0.2	33,884	0.4	53,391	0.3
受取利息・配当金		4,164		4,537		6,719	
その他の営業外収益		15,940		29,347		46,672	
V 営 業 外 費 用		117,772	1.2	250,052	2.9	359,610	2.0
支 払 利 息		57,986		56,406		109,622	
その他の営業外費用		59,786		193,645		249,987	
経 常 利 益		1,040,103	10.6	1,014,764	11.7	1,773,703	10.2
VI 特 別 利 益		—	—	—	—	919,000	5.3
商 権 等 譲 渡 益		—		—		919,000	
VII 特 別 損 失		—	—	—	—	106,885	0.6
投資有価証券評価損		—		—		106,885	
税金等調整前 中間（当期）純利益		1,040,103	10.6	1,014,764	11.7	2,585,817	14.9
法人税、住民税及び事業税		411,396	4.2	498,722	5.8	1,344,658	7.7
法 人 税 等 調 整 額		32,985	0.3	△ 40,396	△ 0.5	△ 193,238	△ 1.1
中間（当期）純利益		595,721	6.1	556,438	6.4	1,434,397	8.3

中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
I 連結剰余金期首残高	—	7,197,318	7,197,318
II 連結剰余金減少額			
1. 配 当 金	—	158,700	264,500
2. 役 員 賞 与	—	23,750	23,750
III 中間（当期）純利益	—	556,438	1,434,397
IV 連結剰余金中間期末（期末）残高	—	7,571,306	8,343,465
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	3,675,150	—	—
II 資本剰余金増加高	122,040	—	—
III 資本剰余金中間期末残高	3,797,190	—	—
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	8,343,465	—	—
II 利益剰余金増加額			
1. 中 間 純 利 益	595,721	—	—
III 利益剰余金減少額			
1. 配 当 金	211,600	—	—
2. 役 員 賞 与	23,750	—	—
IV 利益剰余金中間期末残高	8,703,837	—	—

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		1,040,103	1,014,764	2,585,817
減 価 償 却 費		601,424	486,596	1,018,677
退職給付引当金の増加額		22,146	14,023	21,288
受取利息及び受取配当金		△ 4,164	△ 4,537	△ 6,719
支 払 利 息		57,986	56,406	109,622
売上債権の減少額（又は増加額（△））		△ 211,836	120,677	24,658
た な 卸 資 産 の 増 加 額		△ 877,162	△ 607,943	△ 438,208
仕入債務の増加額（又は減少額（△））		1,322,771	238,024	△ 443,722
そ の 他		△ 234,052	△ 114,471	220,337
小 計		1,717,216	1,203,541	3,091,752
利息及び配当金の受取額		4,164	4,537	6,719
利息の支払額		△ 60,575	△ 54,026	△ 113,096
法人税等の支払額		△ 946,740	△ 369,348	△ 712,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		714,065	784,703	2,273,202
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△ 48,391	△ 16,008	△ 27,506
投資有価証券の売却による収入		30,707	24,040	32,836
有形固定資産の取得による支出		△ 1,691,910	△ 836,590	△ 2,000,884
有形固定資産の売却による収入		—	1,500	1,500
無形固定資産の取得による支出		△ 9,065	△ 4,228	△ 13,063
そ の 他		—	3,401	3,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,718,659	△ 827,885	△ 2,003,716
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額（又は純減少額（△））		400,000	215,000	△ 100,000
長期借入れによる収入		800,000	600,000	3,020,000
長期借入金の返済による支出		△ 713,744	△ 876,381	△ 1,678,511
株式の発行による収入		216,040	—	—
新株引受権証券の買入償却による支出		△ 273	△ 972	△ 1,428
配当金の支払額		△ 211,600	△ 158,700	△ 264,500
そ の 他		△ 364	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		490,057	△ 221,053	975,560
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額（△））		△ 514,537	△ 264,235	1,245,046
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,403,216	1,158,170	1,158,170
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		1,888,679	893,934	2,403,216

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の数は2社で、すべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② た な 卸 資 産

商品、製品、原材料、仕掛品 …………… 移動平均法による原価法

貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定額法

② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

親会社及び子会社1社においては、役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

1. (中間連結貸借対照表)

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. (中間連結剰余金計算書)

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結剰余金計算書は改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,978,021 千円	11,001,436 千円	11,411,349 千円

2. 中間連結損益計算書関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	847,743 千円	727,766 千円	1,577,457 千円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,318,679 千円	1,323,934 千円	2,833,216 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 430,000	△ 430,000	△ 430,000
現金及び現金同等物	1,888,679	893,934	2,403,216

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）及び当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）において、当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）及び当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）及び当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）については、海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

5. リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。）

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	121,472 千円	92,366 千円	99,830 千円
	その他の	135,090	175,432	120,773
	合計	256,562	267,798	220,603
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	42,307 千円	37,533 千円	34,633 千円
	その他の	36,902	137,910	89,686
	合計	79,209	175,443	124,319
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	79,165 千円	54,832 千円	65,196 千円
	その他の	98,187	37,522	31,087
	合計	177,352	92,355	96,284

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	52,492 千円	39,758 千円	36,642 千円
1 年 超	124,860	52,596	59,641
合 計	177,352	92,355	96,284

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	19,940 千円	25,049 千円	48,499 千円
減価償却相当額	19,940	25,049	48,499

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております

(5) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	48,420 千円	51,303	48,088 千円
1 年 超	91,685	72,465	67,130
合 計	140,105	123,769	115,219

6. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	387,310	370,037	△ 17,272	475,378	419,228	△ 56,149	377,497	393,357	15,860
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	25,345	21,889	△ 3,455	20,300	14,838	△ 5,462	15,355	16,085	730
合 計	412,656	391,927	△ 20,728	495,678	434,066	△ 61,611	392,852	409,442	16,590

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位 千円)

内 容	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	34,200	34,200	34,200

7. デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円)

期 別 薬効名称	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	増減率 (減少△)	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
中 枢 神 経 系 用 薬	859,763	706,853	21.6	1,404,010
循 環 器 官 用 薬	2,049,573	1,816,612	12.8	3,577,029
消 化 器 官 用 薬	2,229,710	1,095,144	103.6	2,131,672
ビ タ ミ ン 剤	612,974	617,315	△ 0.7	1,279,020
血 液 ・ 体 液 用 薬	642,605	446,519	43.9	871,539
そ の 他 の 代 謝 性 医 薬 品	548,584	657,669	△ 16.6	1,323,285
抗 生 物 質 製 剤	1,032,742	817,588	26.3	2,065,282
化 学 療 法 剤	697,984	550,620	26.8	1,031,264
そ の 他	1,558,348	1,467,612	6.2	3,369,555
合 計	10,232,287	8,175,935	25.2	17,052,660

(注) 1.上記金額は、売価換算額で表示しております。
2.上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位 千円)

期 別 薬効名称	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	増減率 (減少△)	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
中 枢 神 経 系 用 薬	843,281	723,618	16.5	1,440,834
循 環 器 官 用 薬	1,850,834	1,649,471	12.2	3,215,942
消 化 器 官 用 薬	1,315,773	922,174	42.7	1,923,591
ビ タ ミ ン 剤	605,539	637,335	△ 5.0	1,239,616
血 液 ・ 体 液 用 薬	538,883	456,648	18.0	887,914
そ の 他 の 代 謝 性 医 薬 品	923,024	900,812	2.5	1,722,698
抗 生 物 質 製 剤	976,187	1,035,049	△ 5.7	2,173,868
化 学 療 法 剤	640,424	427,764	49.7	867,638
そ の 他	2,078,930	1,920,436	8.3	3,927,443
合 計	9,772,877	8,673,311	12.7	17,399,548
(内 、 輸 出 実 績)	(55,073)	(57,378)	(△4.0)	(120,475)

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。